

(報告事項)

令和元年度における
本庄市水道事業ビジョンの取組予定について

平成29年度及び平成30年度 給水の状況

2

項目	平成29年度末	平成30年度末
行政区域内人口	78,550 人	78,082 人
給水区域面積	72.94 km ²	72.94 km ²
給水区域内人口	79,039 人	78,589 人
給水人口	78,888 人	78,438 人
給水普及率	99.81 %	99.81 %
給水戸数	34,039 戸	34,382 戸
年間総配水量	11,427,834 m ³	11,485,907 m ³
1日平均給水量	31,309 m ³	31,468 m ³
1人1日最大給水量	443.8 ℓ	461.1 ℓ
1人1日平均給水量	396.9 ℓ	401.2 ℓ

水道事業ビジョン 第5章

目指す方向性	施策	第5章 推進する実現方策
安全	施策1 水質管理のさらなる強化	1-1水質検査の適切な実施 1-2水安全計画の策定と運用 1-3貯水槽水道の衛生管理向上に向けた啓発活動の実施
強靱	施策2 水道施設の計画的耐震化と更新	2-1浄配水施設の計画的耐震化と更新 2-2管路の計画的耐震化と更新
	施策3 危機管理体制の強化	3-1危機管理マニュアルの改訂 3-2応急対策の拡充 3-3他事業者との相互応援体制の強化
持続	施策4 既存施設の適切な運用と長寿命化	4-1井戸の定期調査と長寿命化の実施 4-2機械・電気設備の保全 4-3漏水率の改善
	施策5 持続可能な経営の推進	5-1健全な経営の維持 5-2人材の確保と育成
	施策6 情報提供の拡充と利用者の利便性の向上	6-1情報提供の拡充 6-2利用者の利便性の向上

施策1 水質管理のさらなる強化

事業費 7,094千円

1-1 水質検査の適切な実施

- ①原水の水質検査(井戸18か所、)、原水ダイオキシン類検査(2か所)
- ②浄水の水質検査(浄水場4か所、給水栓6か所)、浄水ダイオキシン類検査(2か所)
- ③埼玉県水道水質管理計画に基づく水質検査
(監視地点に指定されている13号井戸の水質検査)
- ④浄水の放射性物質測定(2か所)

施策1 水質管理のさらなる強化

1-2 水安全計画の運用

平成30年度に本庄市水安全計画を策定し、今年度からこの計画に基づいた運用を開始しています。

本庄市の水道水は水質に応じた浄水処理、定期的な水質検査等により、すでに一定の安全が確保されています。

「本庄市水安全計画」は水道水の安全性をより一層高めるため、水道水に影響を及ぼす可能性のある要因(危害)を分析し、管理対応する方法をあらかじめ定めたリスクマネジメント手法としての計画です。

※別紙概要版を参照

1-3 貯水槽水道の衛生管理向上に向けた啓発活動の実施

貯水槽水道(受水槽・高置水槽)の利用者に、より安全でおいしい水道水をとどけるため、設置者による適切な衛生管理(定期の清掃及び検査)が行われるよう、広報紙やホームページによる啓発活動を実施します。

施策2 水道施設の計画的耐震化と更新

事業費 478,436千円

2-1 浄配水施設の計画的耐震化と更新

令和元年度は第二浄水場の耐震化を進めるため、基本設計業務委託を発注します。また、金屋ポンプ場の機械・電気設備の更新工事や第二浄水場監視制御及び無停電電源設備更新のための設計業務委託を実施します。

2-2 管路の計画的耐震化と更新

- ①老朽管更新工事(延長1,754メートル)
老朽化した鋳鉄管や漏水が頻発する塩化ビニル管を耐震管に布設替えします。
- ②配水管布設工事(延長260メートル)
道路の拡幅等の整備により、新たに配水管(耐震管)を布設します。
- ③他事業関連配水管布設替工事(延長1,230メートル)
公共下水道工事などに伴い、支障となる配水管を耐震管に布設替えします。

施策3 危機管理体制の強化

事業費 0千円

3-1 危機管理マニュアルの改訂

既存の危機管理マニュアルと危機管理課が策定した地域防災計画との整合性を確認し、必要に応じて改訂

3-3 他事業体との相互応援協定の強化

災害時連絡管については、埼玉県11ブロック水道広域化検討部会にて調査・研究

施策4 既存施設の適切な運用と長寿命化

事業費 40,265千円

4-2 機械・電気設備の保全

- ①機械・設備の更新
第一浄水場 配水ポンプ修繕
見玉浄水場 送水ポンプ修繕などを実施予定
- ②機械・設備の保全
浄水場・配水場の保守点検委託

4-3 漏水率の改善

- ①漏水調査(本庄南ブロック・見玉南ブロック)
- ②漏水の修繕の実施

施策5 持続可能な経営の推進

事業費 435千円

5-1 健全な経営の維持

公営企業会計システムのリプレースに向けての仕様等の検討

5-2 人材の確保と育成

- ①公益社団法人日本水道協会をはじめとする研修会への参加
- ②埼玉県主催研修会への参加(参加費無料)

施策6 情報提供の拡充と利用者の利便性の向上

事業費

840千円

6-1 情報提供の拡充

- ① 広報ほんじょうへの掲載(8月号を予定)
- ② 広報紙の発行(年度内2回の予定)
- ③ 小学生社会科見学の実施(都島浄水場)

6-2 利用者の利便性の向上

各種セミナーへの参加等により利便性向上について情報収集